

右派系社会運動における 2 つの文化

〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉の相互作用過程

宮城佑輔

1. はじめに

本論は〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉との相互作用過程という観点から、2000年代以降に生じた右派系社会運動を捉えていくことを目的としている。本論における右派系社会運動とは、2007年に登場した「在日特権を許さない市民の会」(以下、「在特会」)や、彼らを中心とした「行動する保守」(以下「行動保守」)の社会運動を指す。1990年代の「新しい歴史教科書をつくる会」等を嚆矢としつつ、2000年代には旧来的な保守・右派の社会運動に留まらない思想や運動方法を有する行動保守等の社会運動が活況を呈すようになった。彼らはインターネットを運動の動員装置として積極的に用いながら、中国、韓国、北朝鮮への批判、反移民運動等を推進し、時には在日コリアンや同和団体等への罵倒を伴う、激しい直接行動を行ってきた。

以上のような新しい右派系社会運動が注目を浴びる一方で、旧来より日本において存在してきた〈右翼・民族派〉といわれる右派の潮流は、あまり研究者から注目されてこなかった。本論における〈右翼・民族派〉は、組織としては明治時代の大アジア主義、第二次大戦後の任侠団体、学生運動組織等を基盤とし、思想としては江戸時代の国学、水戸学といった江戸時代の諸学や、さらには記紀の時代にその淵源を持つ一連の潮流を指す。彼らの運動の組織的基盤や思想は世代を超え、集団の成員によって継承されてきた。その思想は個々の論者によって細部の違いはみられるものの、最大公約数的には「天皇尊崇」および「國體護持」の精神によって特徴づけられる。一方で、〈右派系市民団体〉はこうした運動の歴史を継承せず、思想としては近代主義に留まり、かつ市民運動的な運動手法を用いる。

また、本論における〈右翼・民族派〉および〈右派系市民団体〉は、必ずしも特定の団体や人物を呼称するものではなく、文化的空間や場を指すものである。社会運動の分析では資源動員論のように運動主体の合理性を想定し、社会運動の政治的変革力を測定する潮流がある。だが本論の着眼点は政治的変革力のみならず、〈右翼・民族派〉および〈右派系市民団体〉という磁場を持つ「文化」の複雑さに注目する。これは、ある集団における合理的な行為とその所産のみならず、集団における社会的世界の複雑な力学に留意するという点において、ブルデューの「界 champ」の概念構成の意図するところに近い(Bourdieu and

Wacquant 1992=2007)。

以上のように、本論は右派系社会運動の担い手や文化に着目する。一方で、既存の多くのメディアや研究者たちは、社会運動団体としての彼らを詳細にみていくことよりも、彼らが行ったとされるヘイトスピーチ、すなわち民族差別的言辞を差し迫った問題として捉え、彼らの運動に対する倫理的非難を集中的に行ってきた。こうした中、右派系社会運動は、1つの社会運動とは捉えられず、代わりに彼らの運動は、インターネットの刹那的なモブ現象、サブカルチャー的消費物、ひいては弱者がすぎる幻想として描き出されてきた。このように近年の新しい右派系社会運動の登場の「原因」を、行為者に外在する、広い意味での「貧しさ」等として特定し、明に暗に彼らのイデオロギーを「脱構築」するタイプの議論は、現在でも右派系言説に対する分析および批判の定型となっている。一方で、社会運動の担い手としての彼らに正面から向き合う研究はみられなかった。

以上のような研究動向の停滞に風穴を開けたのが樋口直人の『日本型排外主義』(2014)である。樋口は活動家への聞き取り調査を実施し、活動家のライフ・ヒストリーにおけるイデオロギー形成のプロセス等を明らかにしている。だが、社会運動の担い手の実態に迫るためには、こうしたミクロな研究に加え、団体における文化や行為規範に関する研究も推進していく必要があると考えられる。上記の樋口の著作では、近年の在特会らの「排外主義運動」に関して、派生団体である「チーム関西」が保持するという「ヤンキー文化」の存在を指摘している。続けてこの文化について樋口は「関西にのみみられる現象であり、フリーガン、スキンヘッド、宗教右派に類するサブカルチャー集団があるとまでは言えない。その機能的等価物として考えられるのは、2ちゃんねるに代表されるインターネット上のサブカルチャーだろう」(樋口 2014: 66-7)と述べている。樋口の研究においては、こうしたサブカルチャーの存在が指摘される一方、〈右翼・民族派〉の歴史や文化についてはほとんど触れられていない。

このように、〈右翼・民族派〉系の活動家は行動保守界限の枢要な位置において活動を継続させてきたにもかかわらず、彼らの有する独自の文化の存在が指摘されることはほとんどなかった。だが、〈右翼・民族派〉の潮流の存在を見落としてしまうと、行動保守を、一元的な価値観に染められた同一性の高い集団として捉えがちになる。実際には、行動保守は〈右翼・民族派〉や〈右派系市民団体〉を含む多様な活動家によって担われているのである。

また、〈右翼・民族派〉の存在を看過することは、集団の多様性を見逃すことにつながるのみならず、歴史的視点の不在にもつながる。この不在を補うため、本論は〈右翼・民族派〉という旧来からの運動の歴史的潮流に注目するのである。それによって、第二次大戦後の日本において歴史的に形成されてきた〈右翼・民族派〉のマイナス・イメージの自己変革を目指す活動家と、〈右派系市民団体〉の活動家の相互作用によって、今日の右派系社会運動が形成されてきた過程を描き出していきたい。

本論では最初に、近年の「右翼」に関する既存の研究を概観した後、「右翼」の日本的特性に留意したうえで行動保守界限の運動を記述していくことの重要性を述べる。次に、戦

後右翼の系譜を概観し、各々の時代における「右翼」の歴史的変動を描き出す。ここでは「右翼」に関する言説が、第二次大戦の終戦から1970年頃までの「政治モード」から、1980年代以降の「サブカルチャー・モード」へと次第に変化していく過程を描く。1980年代以降は、右翼の最大の敵であった共産主義が退潮し、国民の生活水準もかつてなく高まったが、こうした中であっても一部の右翼は1970年代以前の過激な運動手法を継続させ、それによって彼らが市民生活にとって「異形の他者」となっていた過程を描く。続いて、以上のような歴史を持つ〈右翼・民族派〉と、2000年代以降にインターネットで盛り上がりつつあった新興の〈右派系市民団体〉が相互作用を繰り返しながら、その活動を展開させていった過程の詳細について描き出す。最終的に、近年の右派系社会運動を〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉の二極の相互作用過程として捉えていくのが本稿の筋書きとなっている。

2. 「右翼」の社会運動の分析——日本的「右翼」を抽出すること

2016年6月3日、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（以下「ヘイトスピーチ対策法」）が施行され、2012年頃からメディアを賑わせてきた「ヘイトスピーチ」の問題は1つの終息をみせた。近年、メディアにおいて「ヘイトスピーチ」の実践者として名指しされる在特会や、彼らを中心としたネットワークである行動保守の活動が社会の注目を集めてきた。こうした中、彼らに対する「カウンター」の試みや（野間 2013; 山口 2013）、法曹関係者等による「ヘイトスピーチ」規制に関する議論（師岡 2013）が展開されてきた。そもそも「右翼」の運動に関しては、第二次世界大戦以前から行政、公安担当者による時局的な分析が蓄積されていることから分かるように、現行体制の中において右派の「社会運動」中、ある種のものには「社会運動」ではなく、一種の不法行為、逸脱的現象とみなされてきた歴史的経緯がある。

また、右派、保守系の言説と運動は、逸脱者とは言わないまでも、相対的な弱者によって担われてきたという主張はしばしばみられ、こうした議論の代表的なものとして、丸山眞男による日本ファシズムに関する議論がよく知られている。丸山は、日本の中間階級、あるいは小市民階級を2つに区別し、1つ目を「小工場主、町工場の親方、土建請負業者、小売商店の店主、大工棟梁、小地主、乃至自作農上層、学校教員、殊に小学校・青年学校の教員、村役場の吏員・役員、その他一般の下級官吏、僧侶、神官」等からなる「疑似インテリゲンチヤ」と呼び、2つ目を「都市におけるサラリーマン階級、いわゆる文化人乃至ジャーナリスト、その他自由知識職業者（教授とか弁護士とか）及び学生層」からなる「インテリゲンチヤ」と呼んだ（丸山: 1964: 63-70）。丸山の議論は①「超国家主義を後押しする偽物のインテリゲンチヤ」に「超国家主義に反対する真のインテリゲンチヤ」を対置するという本質主義的な議論であること、②上記の具体的な職業群を、ファシズムを先導する「疑似インテリ」と指し示しうる根拠は十分に指示されていないこと等、多くの欠陥を抱えている。現在では、社会階層を独立変数、政治的指向性を従属変数とみなす類の研

究は世界中で多くみられ、このラインの海外の実証研究においては「右翼＝（相対的な）弱者」という図式は、当てはまることもあれば当てはまらないこともあるので（宮城 2016: 20）、丸山を鵜呑みにせず、分析対象国、地域の特性に配慮した緻密な研究の推進が研究者には求められるのである。

2000 年代以降、日本における広い意味での「右翼」に関する研究として、辻大介（2008）、田辺俊介（2010）、高史明（2015）らによる優れた定量的研究の蓄積がある。特に民主主義下におけるナチスの政権奪取の歴史を持つ欧米においては、政党支持に関するマクロな定量的分析が発達しており、こうした研究は右翼研究に関しては本流であり続けてきた。もっとも、一般的な特徴として、広い地理的空間を対象とした分析において定量的研究は優位性を持つと言えるが、こうした研究の結果を無批判に受け入れるとすれば、抽象度の高い「右翼」像が一人歩きし、現実の右翼像を取り違える懸念があるだろう。こうしたことから生じる認識のずれを示す典型的な事例として、日中関係史を専攻する中国人研究者・歩兵による論考が参考になる。

歩兵は、一般の中国人における日本の「右翼」の印象を「一種の社会思潮を指している」ものとしたうえで、「もしこの思潮の背後の人を指せば、それは大勢いて、侵略戦争の責任を認めない人や、社会主義に反対する人など、みな右翼になる。つまり我々からすれば、右翼は少数でなく、少なくとも一つの階層であり、それも少なくない人数の階層である。しかし、日本の友人によると、日本では『右翼』は明らかに具体的な人を指す」（傍点は引用者による）と述べている（歩 2015: 21）。この「具体的な人」とはすなわち、特徴的な制服に身を包み、日の丸を掲げ、街宣車から勇ましい軍歌を流し、駅前の街宣活動で「占領憲法」の破棄と自主憲法の制定を説き、時に暴力団と混同される、あの「右翼」である。

外国人研究者によるこうした「事実誤認」の素直な吐露は、日本の「右翼」を論じるにあたって、日本において独自に発展してきた「右翼」の形式を抽出する必要性を喚起する。たとえ「ナショナリズム的」、「排外主義的」社会心理が特定の階層の人々に共有されたとしても、それがどのような姿として顕現するのかは、国、地域、そして時代によって異なる。例えば西欧諸国においては「ネオナチ」、アメリカにおいては「トランプリスト」等、独自の「右翼」的思想、スタイル、そしてサブカルチャーが存在し、また一国内においても「右翼」的な思想を有する複数の団体が併存し、さらにそれらは時代によって変化する。このように、「右翼 right-wing」のような、あらゆる近代国家において歴史的に複数存在してきた思想・運動現象の分析については、上記の定量的研究と併せて、各地域、時代において独自の形で発展してきた「右翼」像を丁寧に抽出する作業が必要となってくる。

次節では、近年の右派系社会運動を分析するに先立って、戦後右翼の運動を概観する。それにより、共に「右翼」、「ネット右翼」等と呼称され、〈右翼・民族派〉と混同されがちな〈右派系市民団体〉が、それぞれ全く異なる文化集団であることが示される。

3. 戦後右翼運動の変動

（1）右翼による反体制運動の系譜

日本において右翼とはいかなるものであったのか。右翼の政治活動家、評論家として著名だった津久井龍雄は、「右翼の精神は本来祖国を愛する精神であり、祖国の歴史と伝統を尊び其の誇りに生きようとする精神である」と述べる（津久井 1952: 1-2）。こうした「右翼」という語の定義は、通俗的な右翼像としてなんら特異なものではないが、続く「右翼は浪人ばかりではないが、浪人の精神は右翼を象徴する」という指摘は、日本で生まれた「右翼」の特性を端的に示している。彼によれば、こうした「右翼浪人」は、「人世の栄華や権勢を眼中におかず、常に民間にあって赤誠を吐露し、一身を邦家同胞のために投げ出して顧みないところに身上がある」（津久井 1952: 2）ものとして理解される。つまり、ここにおいては体制内エリートとしての立身出世や階層上昇を放棄した、在野勢力としての「右翼」が念頭に置かれているのである。

こうした「右翼像」が提起される背景を理解するためには、昭和初期における三月事件、血盟団事件、5.15 事件、2.26 事件等の一連の「昭和維新運動」を思い起こされたい。こうした「運動」の多くは天皇主義の旗幟を掲げつつ、その実現のための運動手法として、体制内エリートによる漸次的改革ではなく、テロやクーデターといった非制度的アプローチの形をとった。例えば、血盟団事件において民政党幹事長・井上準之助を射殺し、逮捕後に恩赦によって出所することとなる小沼広晃（「小沼正」名義もあり）は、「日沼先生（引用者注、血盟団の指導者の井上日沼）が言っていたが、破壊、破壊、破壊で建設なんか考えなくていいんですよ。そしてその破壊を突き抜けたところにおのずから建設は出てくる」（島津書房 1977: 47）と述べている。「娘を売るほどのそしてその斡旋を村役場がやるほどの貧困、墮落」（島津書房 1977: 55）が世を覆う中、「一殺多生」（小沼 1974）という彼らの運動哲学が形成されていく。こうした思想に基づいた運動アプローチにより、昭和維新運動の先導者は多くの場合、体制によって反逆者と位置づけられた¹。

以上のような昭和維新運動の潮流に加え、第二次世界大戦中には、右翼的思想を持ちつつ翼賛政治会には抵抗し、翼賛会傘下の大日本興亜同盟への参画を拒否する者たち、すなわち石原莞爾（東亜連盟）、中野正剛（東方会）、田中沢二（立憲養正会）、天野辰夫（維新公論社）等の右翼人の系譜があり（堀 1983: 4）、またさらに遡れば、大アジア主義者のような在野の活動家もこの系譜に位置づけられるが、ここでは個々の人物の活動史に触れずとも、上記のような反体制右翼の系譜が念頭に置かれれば十分である。

以上のように在野右翼による各種運動の展開と、国家によるそれらへの統制と弾圧の繰り返しが、日本における1つの右翼像を形成していった。したがって上記の津久井の「右

¹ 血盟団事件と5.15事件に際する被告への減刑嘆願書の数は、一説には100万に上ったとされ（島津書房 1977: 54）、例えテロという手法を用いていたとしても、その運動は一種の「大衆運動」であったと言える。こうした大衆の支持の有無が、昭和維新運動における右翼のテロと、1960年代以降の右翼のテロをそれぞれ性格の異なるものにした。

翼浪人」の指摘は、あながちロマン主義的に理想化された「右翼」像の提起に留まらず、日本の「右翼」の歴史的特性を踏まえたうえでの現実認識にほかならない。本論における〈右翼・民族派〉も、こうした「既成保守政党を右からけん制する、院外勢力としての右翼」を念頭に置いている。このような「極右」に位置する〈右翼・民族派〉の存在を考慮に入れると、広義の宗教であると言える天皇主義の受諾や、時に自らの死をもって運動の終着点とするような彼らの「非合理的」、「反近代主義的」な運動も、外部のものにとっても十分に理解可能な規範や宗教的感覚の下に推進されているということが明らかになるだろう。では、こうした反体制的右翼の運動は、戦後どのように推進され、変化していったのか、以下で略述していこう。

（２）戦後右翼——追放解除から安保闘争まで

サンフランシスコ講和条約調印の前年、『社会学評論』に「戦後極右政党の生態」と題された資料が掲載された（木下 1951）。同資料の内容は、戦後に復活しつつあった数多の右翼団体の思想や団体間の関係性の時事的な記述に留まるが、こうした小団体の時事的情報を学術誌に掲載することは、戦中のファシズムおよび敗戦の記憶の生々しいこの時代ならではの編集方針であると言える。

第二次世界大戦敗戦直後には、ファシズム体制を支えた政治家、国家主義者等が公職追放されたが、朝鮮戦争（1950年～）に象徴される米ソ関係の悪化を背景とし、彼らの追放解除が進みつつあった。こうした中、児玉誉士夫の掛け声により、「左翼革命の危機」に際し、「反共」を旗印として、元々の右翼諸団体に加え、多くの「任侠団体」が右翼団体として再編されていった（毎日新聞社社会部 1964: 15）。この組織再編の尽力により、単に右翼団体の規模的増大が図られたのみならず、右翼団体と任侠団体の成員における行為規範の混交が進んでいった。こうした「右翼」と「任侠」の行為規範の混交の状況を端的に示すものとして、護国団の元・団長である石井一昌の自伝が参考になる（石井 1998）。

石井の所属した護国団は、血盟団事件の指導者である井上日召を立ち上げ人とし、昭和維新運動の系譜を受け継ぐ右翼団体である。石井は護国団入隊後、同団体の本部において、厳格な先輩、後輩の階級的秩序の下、剣道や空手の訓練、詩吟の稽古を行いながら共同生活を送った。また護国団においては、こうした軍隊的な規範と並んで、以下のような「侠客」の行為規範が混在していた。石井によれば、「護国団の教育の基本には、昔の侠客道の『七我慢』が採り入れられていた」という。この七我慢とは、「男が真の男の美学を備えるため、肚を括って耐え忍ぶもの」とされ、それぞれ「1、暑さ寒さ」、「2、ひもじさ」、「3、金」、「4、女」、「5、痛さ」、「6、寄せ場（刑務所）」、「7、生命」（石井 1998: 56）である。つまり、現世における制度的な幸福感や身体的な快楽の一切を拒否したうえでの、右翼運動に対する「挺身」が、護国団においては求められたというのである。こうした禁欲的規範の存在は、前出の津久井によって提起された、在野の「右翼浪人」のイメージを裏書きする。

戦後、現実的に右翼諸団体が演じた役割の1つが反共を軸とした武装闘争の尖兵の役割

であり、上記のような厳しい規範感覚は、こうした時代状況にもふさわしい。吉田茂内閣で法務大臣等を務めた木村篤太郎による「反共抜刀隊」構想下、さらに前述の児玉誉士夫の尽力により、多くの団体が反共運動の闘士となり、その後は全共闘や新左翼等と数多くの実力闘争を演じていくこととなった（堀 1983: 33-8; 石井 1998: 83-4）。本論において安保闘争に伴う運動の過程を逐一記述していく紙幅はないが、結果として1960年代以降の右翼陣営の政治闘争は55年体制を陰で支えてきたと言える。その一方で、彼らは民主主義体制下で自らを主人公として有力候補の擁立を行い、勝利を手にしたケースは少ない。こうして、1960年代以降の右翼の活動に関しては、テロ等を中心とした非制度的アプローチばかりがメディアや評論家によって取りざたされるようになった。戦後しばらくの間は、共産主義勢力との闘争激化を背景とし、小市民的安寧を拒否するような規範の受諾さえも、一部の活動家にとっては時代的にリアリティがあるものにほかならなかった。だが非合法闘争の推進や、任侠的な規範感覚の共有は、その後の〈右翼・民族派〉の運動推進において1つのアポリアとなってくるのである。

（3）ポスト60年安保——テロと言論の自由

1960年の浅沼稻次郎刺殺事件、1961年の風流夢譚事件等、1960年代の右翼運動はテロリズムとともに幕を開けた。こうした行為に対し、右翼陣営の論者はしばしば好意的な視線を送り、多くの場合テロリズムを「義挙」とみなした。上記のテロ事件に際し、右翼政治家、活動家の赤尾敏は、「かつて17歳の山口二矢君が、社会党の浅沼委員長を殺害したのも、中央公論の『風流夢譚』事件の小森一孝君（当時17歳）も同じことだ。たしかにそれは暴力だ。だがそれは正義の力だ。共産主義による国家破壊という暴力に対して、先手を打って相手を倒したのだ。先手をとって敵を倒すのは、自衛の行為であって、正当防衛だ」（赤尾 1983: 174）と述べる。

このように非合法闘争をよしとする運動観は、元・一水会の鈴木邦男の率直な吐露においてもみることができる。鈴木によれば、当時（1960年代後半と思われる）の学生運動のラディカルな雰囲気の中で、鈴木自身は「卑怯者め!」、「度胸がない!」と仲間の活動家からののしられるのを恐れ、「断る勇氣」がなく、何度も非合法闘争に参加したという。このような行為規範は、「日常的なルールや約束事などを守っている『運動』は出来ない。そんな小さな事にとらわれてはダメだ。そういう共通認識があった」という時代背景の下で形成され、こうした時代において、〈右翼・民族派〉の学生は全共闘との乱闘を繰り返していた（鈴木 2009: 40-1）。

だがこうした「政治の季節」の気風も長くは続かない。1960年代は、池田勇人内閣下での所得倍増計画の成功等、日本において自由主義下での生活の安定と中間層の拡大がみられるようになった時期と重なる。こうした生活状況の安定化を背景として、暴力やテロ行為は、「言論の自由」の敵として立ち現れ、運動方法自体が戦後体制の安寧を阻害するものとしてクレームが申し立てられつつあった（渡辺 1961）。右翼による非制度的アプローチに対する評価は、当の右翼の活動家においても分かれるところである。だが、少なくとも

1960年代までは、国内左翼、共産主義勢力の伸長に対応し、多くの右翼は55年体制を陰ながら支える「汚れ役」として、実力闘争の最前線で戦線を張り続けてきた。こうした時代背景のもと、彼らの間では運動を推進する「暴力的」な行為規範が容認された。1970年代以降、多くの活動家において逸脱的方法をよしとする傾向は残存したが、一部の活動家においては運動の方向性の変化もみられるようになった。

(4) 右翼の「サブカルチャー化」？

1970年代以降、資本主義化での中間層の安定化や、極左セクトによる相次ぐ内ゲバの発生等により共産主義が大衆的訴求力を失っていく中、右翼自体も「反共右翼」からの脱皮を図り、こうした潮流が「新右翼」と呼称されることになった。

新右翼の組織は1960年代半ばの右派による学生組織、日本学生同盟（日学同）、全国学生自治体全国協議会（全国学協）等に端を発す（山平 1989: 269）。彼らに先立つ戦後派右翼は、上記の通り、60年安保闘争の渦中において安保条約推進の陣営に立ち、「新安保推進のための行動隊、宣伝隊の役割を引き受け」（堀 1983: 34）るケースが多かった。一方で野村秋介と鈴木邦男は、こうした保守政権と右翼の癒着を批判し、「YP体制」（ヤルタ・ポツダム体制、すなわち戦後体制）の全面的な変革の必要性を提起した（野村・鈴木 1976）。以上のように、1960年代半ば以降の新右翼の登場以降、「右翼であること」の条件において、「反共」の持つ意味合いが徐々に弱まり、右翼の運動目標自体の変革が期待されるようになった。

こうした新右翼の代表的人物と目され、「左翼」、「右翼」の旧来的なカテゴリーを瓦解させるような特異な言論活動を続けてきたのが鈴木邦男である。鈴木は1970年代の著作である『腹腹時計と<狼>——<狼>恐怖を利用する権力』（鈴木 1975）においては、連続企業爆破事件で知られる左翼テロリストグループを全面的に取り上げている。1980年代には、左右の社会運動全体が停滞していく中、それでも運動に深くコミットし続ける左翼の活動家を描いた『がんばれ！！新左翼——「わが敵・わが友」過激派再起へのエール』（鈴木 1989）を著す。同著における鈴木の世界感覚は以下のようなものだ。「政治の季節が去り、左右の活動家たちは波が引くように去り、急激に市民生活の中に戻っていった。器用に転身もできず取り残された活動家だけが今でもボソボソと、シコシコと運動を続けている。民族派の世界も様変わりしたが、新左翼の世界も大きく変わった」（鈴木 1989: 6）。鈴木はこうした時代において、「新左翼」や「右翼」といった少数的政治勢力の姿をコミカルに描くことによって、「政治の季節」の終焉後にラディカルな社会運動に携わり続ける者たちの、1つのリアリティを示したのだった。

冷戦大戦が崩壊し、戦後右翼にとっての最大の敵であった共産主義勢力がその影響力を減退させていった1990年代以降、右翼の政治運動を改革していこうとする最も大きな潮流として、上記の鈴木も運動に携わった、野村秋介らによる「風の会」や、魚谷哲央らによる「維新政党・新風」といった、政治団体の立ち上げについても触れる必要がある。こうした動きは、議会制民主主義下での漸進的改革を目指すものとして、右翼の政治運動の中

でも注目に値する²。しかし、こうした動きの一方で、暴力や非制度的アプローチをその動機において評価したうえで義挙として称える向きは、1990年代以降の〈右翼・民族派〉においても継承されていくこととなる³。

こうした事件の代表的なものとして、1990年には昭和天皇の戦争責任を説く長崎市長への銃撃事件が、2006年には元・自民党幹事長の加藤紘一の実家への放火事件が発生した。こうしたテロリズムに際し、マスメディアが右翼に言説空間を提供する動きもみられ、例として「朝まで生テレビ！」（テレビ朝日、1990年2月24日放送）が挙げられる⁴。同番組においては、長崎市長への狙撃に関して、テロリズムという手段自体は評価しないが動機に対して共感を述べる者がいる一方で、動機も手段も評価する者もみられた。

同番組放映から16年後の2006年、小泉純一郎による靖国参拝に対する批判を述べたとされる元・自民党幹事長の加藤紘一の実家が放火された。犯人は右翼団体の人物であったが、この事件に際し、評論家・作家の宮崎学が10を超える右翼団体幹部に対して同事件の評価を尋ねたところ、ほぼ全ての者が放火事件に対し、広い意味での好意的な評価を与えている（宮崎 2007）。このように、一部においては、昭和維新運動を経て第二次世界大戦が終結し、国民生活が豊かになり、1960年代の政治の季節を過ぎ、東西冷戦が終結しても、運動方法としてのテロリズムをよしとする〈右翼・民族派〉のエートスは温存されていたのである。

こうして、右翼団体やその主張のほとんどは、団体の機関紙や右翼個々人の著作を除けば、①警察（公安部門）の資料や、②「実話誌」と呼称される、裏社会を扱った大衆紙の中において、しばしばみられるようになる。特に後者においては「ヤクザ」、「ヤンキー」等と同列の、「異形のサブカルチャー集団」としての〈右翼・民族派〉のイメージが立ち現れていくことになる。このほかサブカルチャー的な趨勢として、1990年代には雨宮処凛による「右翼ロックバンド」や、「右翼コメディアン」の鳥肌実による活動が開始される等⁵、

² このほか、日本青年社等による候補の擁立等もあったが、相対的に小さな動きであったため割愛した。日本青年社に関しては、本論の着眼点としては、こうした選挙運動よりも、尖閣諸島への灯台建設といった、非制度的アプローチの実行が注目に値する。

³ ソ連の崩壊は、「反共」という右翼の目的の喪失ではなく、むしろ好機であるとみなしたのは四宮正貴である。四宮はポスト冷戦の時代を、「日本の宗教精神で世界を救うんだから。これからこそ日本の民族派の使命を發揮すべき時だ」と位置づける（全国朝日放送株式会社 1990: 211）。いわばこの時代において、共産主義という敵の存在において自己の思想的立ち位置を同定してきた戦後右翼の歴史が終了し、より純化した民族主義思想の実現が目指されるのである。こうした時代背景のもと、戦後体制のラディカルな変革を目指し、風の会や維新政党・新風といった正統派の、〈右翼・民族派〉の政治団体が生まれていった。

⁴ 同番組では右翼をテーマとした討論が行われ、『激論！日本の右翼——朝まで生テレビ！』（全国朝日放送株式会社 1990）として書籍された。また、この番組の画期的な点は、時局対策協議会代表（当時）の浅沼美智雄、全日本愛国者団体会議理事長（当時）の岸本力男を始めとした右翼団体の幹部が実際に顔を並べて討論を行うという形式がとられたことにある。

⁵ 2001年において、右翼をパロディ化した扮装に身を包むコメディアン・鳥肌実は、「僕の書斎のデスクには割腹後の三島さんの首の写真が貼ってあります。それを見ながら台本を執筆するようにしています。三島さんはある意味では芸のために命を捨てた人ですか

右翼をめぐる表象はメディアの中で多様化・分散化の道を突き進んでいった。また、政治活動においては、上述の「風の会」や「維新政党・新風」も、選挙において芳しい結果を残してきたとは言い難く、〈右翼・民族派〉の政治運動は、全体として 1970 年代以降の衰微の傾向⁶を継続させていった。

では近年の〈右派系市民団体〉の運動は、こうした〈右翼・民族派〉の歴史の中で、どのようなものとして関係づけられるのか。これを描き出すために、以下では、2000 年代以降の「ネット右翼」の歴史について触れる必要がある。「ネット右翼」は、しばしば「ネットウヨ」と呼称され、「オタク的」等のマイナス・イメージに紐づけられた表象、レッテルがインターネット上において流通しているが、実際の歴史はより複雑である。

4. 「ネット右翼」の誕生——〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉の出会い

(1) 〈右派系市民団体〉と桜井誠の活動の始まり

1989 年、44 年間続いた冷戦体制がマルタ会談をもって形式上終結した。地政学と安全保障に関する構造変動は、資本主義陣営内部における日韓の安全保障における連帯の緊急性を減退させ、日本の抱える国際関係上の懸念全体の中で対韓 이슈が浮上しうる可能性を相対的に高めた。これに加え北朝鮮による核ミサイル開発および発射事件、拉致問題の公式認定等が相次いで生じ、日本において朝鮮半島全体をめぐる地政学的関係はかつてなく揺らいでいた。こうした中にあっても、韓流ブーム（2003 年～）等を間に挟んだ両国の相互交流の進展もあり、日本の対韓イメージは緩やかに改善していた。だが直後の 2012 年、韓国大統領・李明博が竹島上陸、天皇への謝罪要求等の強硬姿勢を相次いで打ち出し、それに応じる形で日本の対韓イメージは過去最悪レベルを記録することとなった（内閣府 2012）。

それらの動きに数年先立つ 2005 年、山野車輪による『マンガ嫌韓流』（2005）が出版され、さらに同年には後の在特会会長の桜井誠による『嫌韓流実践ハンドブック——反日妄言撃退マニュアル』（2005）が出版される等、出版界において、後の行動保守ムーヴメントに連なる言説的環境が醸成されつつあった。もちろんよりさかのぼれば、小林よしのりの『戦争論——新ゴーマニズム宣言 special』（1998）を始めとする 1990 年代の言説の影響力を看過することはできないが、紙幅の都合上、本論では詳細には触れない⁷。

元々、上記の桜井は個人でネット上の日韓翻訳掲示板に出入りしながら韓国人らとの対話を行いつつ、「不思議の国の韓国」といったブログの運営を行っていた。したがって桜井

ら」（鳥肌・鈴木 2001: 112）と述べている。こうして鳥肌は、三島に代表される右翼の影響を受けつつも、右翼的表象を政治状況から引き離れた「笑い」に昇華させるスタイルを生み出していった。

⁶ この時期には、後の日本会議に連なる元号法成立運動等、右派による制度的アプローチの成功例もあるものの、本稿では在野の右翼に注目するため、こういった動きは割愛する。

⁷ 1990 年代以降の「保守」言説と排外主義の関係については明戸隆浩（2016）の論文が参考になる。

はネット出自の右派系市民アクターの走りのような存在であったと言っていいだろう。桜井自身は活動開始時点では、あくまで著述活動等の比較的抑制的な活動に留まっており、彼は積極的な街頭活動を行う「主権回復を目指す会」の西村修平を「怖い街宣右翼」とみなしていた。しかし、桜井自身の述懐によれば「それが一変したのは、河野談話の白紙撤回を求める市民の会設立にともない『その賛同者として名前を連ねてほしい』とよ一めん氏から要請があったことから」であるという。さらに、こうした運動を通して、「先述のとおり、この時点では私はまだ既存保守と同じ立場だったのですが、『これまでの保守がやってきたことで世の中何か変わったのか？ 否、変わるどころか左翼の跳梁跋扈を許しより悪化しているのではないか？ だとしたら、これまでの保守のあり方が間違っていたのではないか？』という考えに至るようになり、これが在特会の活動方式の誕生につながっていく（桜井 2008）。「既存保守政党を右からけん制する」という立場は、旧来の〈右翼・民族派〉が担ってきた立場と重なるが、在特会はそういった運動よりも相対的に参加しやすい「市民運動」として登場し、この運動においては〈右翼・民族派〉的な「挺身」は求められない。この点が〈右翼・民族派〉と比したる在特会および行動保守の運動論的な画期性となる。

もちろん在特会は2000年代に、桜井誠の力のみならず、旧来の活動家による多くのアイデア・リソースや多くの人的資源の力を借りることによって形成された運動体である。上述のように、西村修平⁸、瀬戸弘幸、日本青年社に所属していたよ一めん等、旧来的な〈右翼・民族派〉的な運動方法論やコネクションの影響を受けつつ、桜井は自らの運動をより強靱なものにしていった。このように、在特会や行動保守の各団体は、2000年代に唐突に現れたのではなく、彼らの持続的な尽力に加えて、旧来の〈右翼・民族派〉の影響を受けながら運動体としての力を強めていったものだと言える。

（2）〈右翼・民族派〉の反応——融合と反動

こうした〈右派系市民団体〉の代表的団体である在特会の存在感の高まりに対し、いくつかの〈右翼・民族派〉に属するアクターも、次第に呼応していくようになる。「相対的に」穏健かつ市民活動の領域から逸脱しないようにみえる〈右派系市民団体〉に属する人々と、前節で描かれてきたような過激な闘争の歴史を有し、「逸脱集団」としてのイメージを引きずってきた〈右翼・民族派〉の人々をつなぐ媒介となったものは、1つには、インターネットのブログ・掲示板文化にほかならない。

もちろんこの二者の混交は、最初から順調に進行したわけではない。例えば、〈右派系市民団体〉と〈右翼・民族派〉はイデオロギー的に共通点を持つものの、〈右派系市民団体〉にとって〈右翼・民族派〉のイメージは、戦後の過激な運動方法論の影を引きずっており、大きな社会的リスクを伴う〈右翼・民族派〉の運動に参加することは回避された。さらに、〈右翼・民族派〉による戦後70年以上に渡る闘争の歴史感覚を継承しない〈右派系市民団

⁸ なお、社会主義的な志向性を持つ西村を純粋に〈右翼・民族派〉とみなしてよいかについては留意する必要があるが、ここでは桜井自身が西村を「怖い街宣右翼の人」とみなしていたことを重視し、〈右翼・民族派〉アクターとみなした。

体)の人々は、しばしば「街宣車」、「軍歌」、「テロリズム」等のイメージとともに想起される(右翼・民族派)の活動を「在日朝鮮人の自作自演」として、スケープゴートにしがちである⁹。実際には、戦後間もない頃のマイノリティ集団としての朝鮮人、台湾人が日本のヤクザ組織に取り込まれ(大石 2011: 55)、そうして民族的出自のバラバラなヤクザ組織集団が、前節で触れた児玉誉士夫の指導の下に、「反共」を合言葉に大同団結して右翼化し、その影響が現在でも緩やかに継続している、という見方が有力であると考えられる¹⁰。また、古くからの(右翼・民族派)の活動家は、大アジア主義の歴史感覚、すなわち中国大陸や朝鮮半島の人々を、西欧列強に抗する「アジアの同胞」として捉える歴史感覚を有している(金友 2011: 13)。(右派系市民団体)がこうした大アジア主義の歴史感覚を共有しないことも、(右翼・民族派)に対するスケープゴート化につながったであろうと考えられる。

以上のように歴史的に構築されてきた戦後(右翼・民族派)のアジアに対する感覚、団体としての逸脱性、そしてそれによるマイナス・イメージに敏感であり、イメージ改革を行おうと活動を続けてきたのが、後に桜井誠の強力な支持者・後援者となる瀬戸弘幸(「せと弘幸」表記もみられる)である。この瀬戸の運動歴自体が、後の(右派系市民団体)の興隆とも大きく関わってくる。

瀬戸は青年期より、(右翼・民族派)に属する活動を展開してきたが、ある時を境にネオナチにコミットするようになり、1990年にはヒトラーおよびナチズムを全面的に肯定する著作を篠原節とともに著している(篠原・瀬戸 1990)。これは大日本帝国と同盟国であったナチス・ドイツの擁護や、民族主義をベースとした国家体制構築を実現した同国への再評価といった、右翼的歴史観の提起に留まらない、運動推進上の意味を持つ。瀬戸によれば、自身のナチズムへの傾倒は、右翼活動を推進するにあたって「任侠系」の右翼との関わりを断つという目的のもとでなされたという(瀬戸 2016: 2)。こうした瀬戸のネオナチへの傾倒は、以下のように理解することができる。すなわち、ナチズムという外来の民族主義思想を打ち出すことによって、日本的土着性¹¹および逸脱性と関係の深い「任侠系」から距離を取り、純粋な「思想運動」、「政治運動」を推進していくことが可能となる、というものである。「ネオナチ」という語の唐突さに目を奪われがちであるが、瀬戸のネオナチ化は、右翼のイメージを更新しようとする彼の現実志向に基づくものだと理解することができよう。無論、「ネオナチ」自体が戦後日本の市民社会にとって異形のイメージである以上、この時点で瀬戸の運動の方向性はあくまで、「右翼内部における改革」に留まる。だが、1990年代以降の瀬戸は(右翼・民族派)外部の者にとってもより受け入れやすい右翼の運

⁹ 例えば「国民が知らない反日の実態」(2017)という情報サイトにおいては、「反日工作員の正体」として、「街宣右翼」が「朝鮮の工作員」として描かれている。

¹⁰ 「朝鮮人による自作自演」といったラベリングは、同じ「右」思想クラスタに属し、思想的親和性を持ちつつも、意にそぐわない運動方法を用いる者にしばしば投げかけられる。こうしたラベリングは運動参加者間に不毛な相互不信を生み出すだろう。

¹¹ 野村秋介は「任侠も右翼もやはり日本の文化・伝統の中からはぐくまれた土着の思想」(野村 1992: 89)と述べ、彼らの親和性を指摘している。

動を模索し、弟子の有門大輔¹²らとともに、1990年代半ば以降「外国人犯罪」をキーワードに言論活動を展開していくことになる。

また瀬戸は、1997年には自身が代表を務める「世界戦略研究所」のサイトを立ち上げる等、かなり早い段階からインターネットでの言論活動を採用し始めたことにおいて注目される。続く2000年代半ばからは「日本よ何処へ」（旧タイトル「極右評論」）と題したブログをかなりの頻度で更新するようになり、人気を誇った。ではこうした瀬戸にとって、桜井誠らの運動はどのように映ったのか。瀬戸は、2007年に行われた在特会の発会式の様子について以下のように振り返る。

私は右翼活動をずっとやってましたんで、そういう目からみたら非常に新鮮だった。（中略）ブログランキングをやってて私より上位にいた方だからですね、そういう意味では私はみてて、ああ、じゃあどんな感じなのかなあと思ってたまたま行ってみたんですね。その時にやっぱり非常に驚いたことは、あの、正直言ってそういう会合っていうのは右翼団体の会合しか出ていなかったんでね、一般の人っていうのはそういう…全然私みていなかったんで、どっちかって言うとね、いかつい、こう、ヤクザっぽいような人間ばかりなの講演会しか出てませんでしたから、ああ、普通の人なんだなあというのがね、まずそういう印象がね、なんか非常に新鮮だったです。¹³

それまで〈右翼・民族派〉の人々と〈右派系市民団体〉の人々が現実で混ざり合う機会は閉ざされがちであったが、ブログランキングという競争の磁場は、互いを「愛国」を合言葉に切磋琢磨する「ライバル」へと変質させた。2つの集団の混交が進む中、〈右翼・民族派〉出自の瀬戸は、〈右派系市民団体〉である在特会の集会へと偶然参加することになる。瀬戸にとって、在特会に集まる人々の「普通さ」は「非常に新鮮」なものに映った。その後、瀬戸はネットにおける知名度をバックに、2007年の参院選で維新の会・新風の公認候補として出馬を経て、ブログの「極右評論」の名を、より穏健な「日本よ何処へ」へと改称する等、徐々に〈右翼・民族派〉から穏健な〈右派系市民団体〉へと接近していったようにみえる。

〈右翼・民族派〉に属しながら、インターネットを媒介として〈右派系市民団体〉の活動に光明を見出したのは瀬戸だけではない。例えば「排外社」（2010年結成、2012年に本部解散）の代表を務めた金友隆幸は、新右翼の野村秋介の著作や山口二矢の影響下で自身の思想を確立してきた〈右翼・民族派〉の活動家であるが、政治的に何も達成できない既

¹² 有門大輔は1974年生まれ。〈右翼・民族派〉的な歴史的知識を持ちながら、NPOの立ち上げ等の市民運動的な運動方法を実践してきた。行動保守の運動にも関わり、頻繁に更新されるブログと併せて、運動界限でも大きな存在感を放っている。

¹³ 瀬戸弘幸は1952年生まれ。発言部分は2016年10月16日に開催された「都知事選の明暗と桜井新党への期待」（在特会埼玉支部と福島支部の共催）による瀬戸の発言の文字起こしである。

存の右翼の活動に限界を感じ、行動保守界隈の活動に接近するようになったという（安田 2012: 154-63）。金友が言論活動の主要な武器として用いるのはやはりブログであった。彼は瀬戸同様、ブログのアクセス数を意識し、「どんなテーマで記事を書けばアクセスが伸びるか、どんな言葉を使えば反響が大きいか、常に分析」（安田 2012: 160）しながら、言論活動を展開していた。

以上のように、2000 年代には①旧来的な〈右翼・民族派〉の担い手及び潜在的支持者、②〈右派系市民団体〉および潜在的支持者、③自民党支持者を中心とする戦後体制をおおむねよしとするリアリスト等々、「愛国」や「日の丸」を掲げた多様な人々がブログ文化という共通の「言説のアリーナ」の中で、「読者数の獲得」という単純明快な競争原理の下、相争う空間が形成された。インターネットは、活動に際する参入障壁を瓦解させ、多くの人々を広義の社会運動に集合させる媒介となり、右派系社会運動全体を活性化させたのである。これにより、地下活動に潜りがちであった右翼の活動も、一時的に脚光を浴びることとなった。

またインターネットやブログの黎明期には、瀬戸のみならずではなく、多くの活動家や団体がインターネットをベースとした活動を開始していた（図 1 参照）。

初期の「ネット右翼」として、「大日本宏心塾」や「鐵扇會」といった団体が挙げられるが、これは旧来的な〈右翼・民族派〉のインターネット版にほかならず、こうした団体のサイトは旧仮名遣いや皇紀の使用等、硬派なモチーフが多い。現在（2017 年 1 月）においては、そうしたイメージとは異なり、インターネット、アニメ等のオタク的なサブカルチャーと結びつけられた「ネトウヨ（ネット右翼）」像がネット空間で流通している。実際に行動保守界隈の表象イメージとしてアニメ、ネットスラング的なモチーフを採用する傾向はしばしばみられ、この運動界隈の表象イメージの混乱ぶりうかがわれる。

こうした初期の硬派なネット右翼を含む多様な「右」陣営との相互作用を通過し、桜井誠自身の言論にも微妙な変化がみられるようになる。例えば 2015 年、桜井は「三島由紀夫ができなかったことを「行動する保守運動」としてやり遂げようと思うのです」（桜井 2015）と雑誌の論説で述べている。桜井自身は三島のようなクーデターや、その他のテロのような手段までも積極的に支援することはない。だが、ここにおいて桜井は、それまであまり言及してこなかった〈右翼・民族派〉の潮流に与する役割を、徐々に自らに課すようにまでなったのである。こうして、初期において在日コリアン関連の 이슈に特化していた桜井の言論活動は、瀬戸のような〈右翼・民族派〉出自の人々との相互作用を通じ、思想的な裏づけを強めていった。

右派系社会運動における2つの文化（宮城）

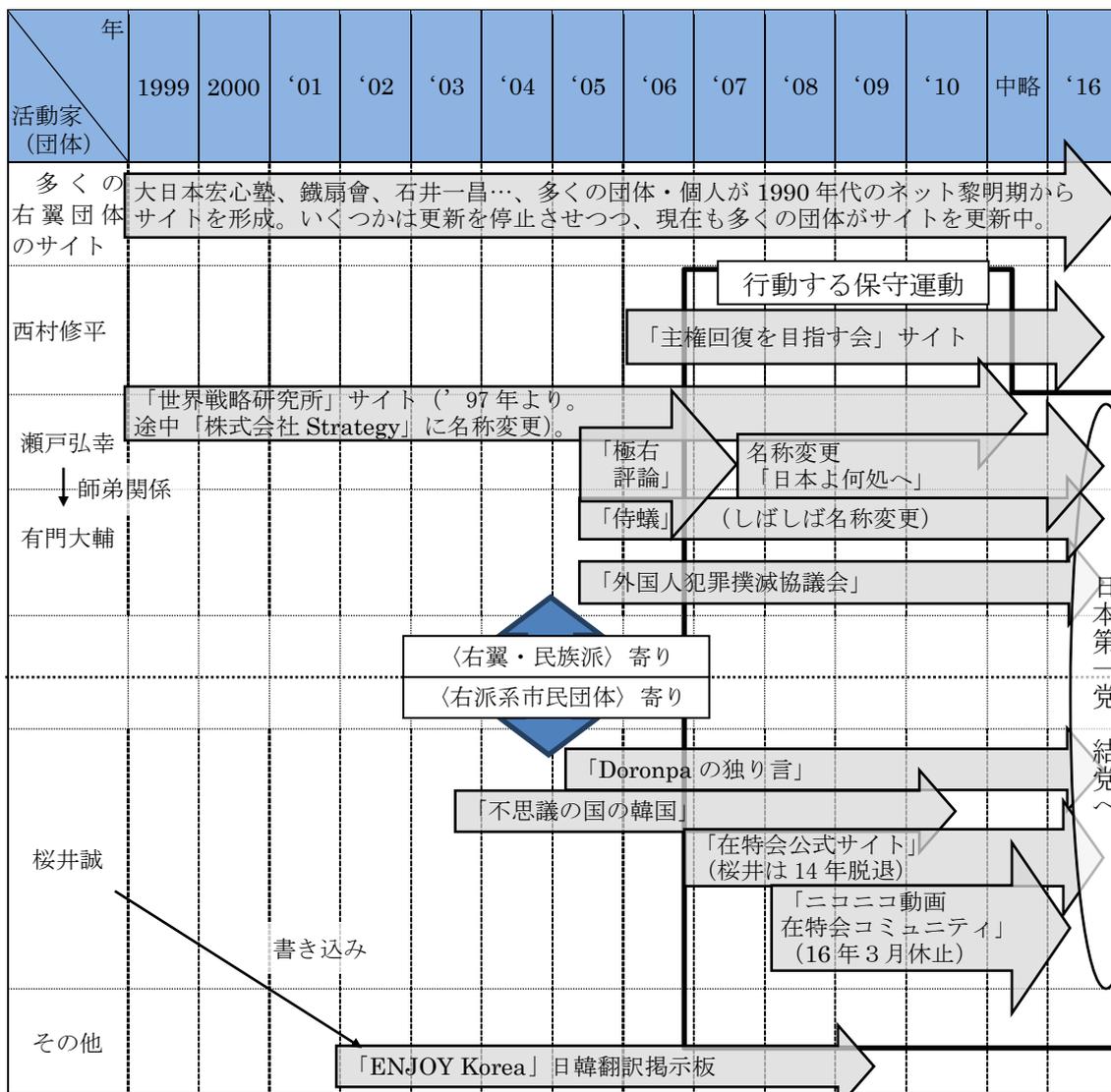


図1 「ネット右翼」の始まりと行動保守界限ネット活動の年表

一方、〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉の融合には反動もある。1つには、インターネットという動員システムに関するものである。「牢人新聞社」の渡邊昇（「渡邊臥龍」名義もあり）は、2000年頃より〈右翼・民族派〉の活動を開始させ、現在（2017年1月時点）では、瀬戸弘幸、有門大輔、高木脩平といった活動家とともに行動保守の運動にコミットする活動家である。渡邊は自身の発行するA3一枚刷りのミニコミ誌、『牢人新聞』の「皇紀2676年（平成28年8月10日）」発行の第13号において、現在の行動保守運動に関して、「日本の現状を憂い運動の現場に人々が馳せ参じることは非常に心強い」としながらも、「思想が確立もせず街頭やインターネットを駆使して啓蒙することは右派系市民運動の将来に禍根を残すこととなる。インターネットで有名になることが目的ではない」（渡邊2016: 1）と、市民運動系の活動家の功名心を諷めている。また、2016年10月1日に鶴見公会堂で行われた「全国横断『有田芳生研究』出版記念講演」題された瀬戸弘幸の講演会において渡邊は、「タテの系譜」でやってきた「我々の運動」と比較して、インターネット経

由で人々が集まった市民運動は、明確な指導者や先輩を欠くために、時として拙劣な行動に走りがちになることに注意を促していた。

こうしたインターネットに対する感覚のみならず、〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉がそれぞれ有する価値観の微妙な差異も存在する。上記の渡邊は、運動の当面の目的を「我々の真の敵は朝鮮人でもなければ支那人でもない。ヤルタ・ポツダム体制（以下 YP 体制）の打倒」であるとし、さらにその先の「日本の原点回帰は神武肇国の基に戻ること」と「道義国家の建設」を運動の最終的な目的であると位置づける（渡邊 2016: 1）。こうした皇統尊崇の積極的な表明は、〈右翼・民族派〉に特徴的なものであり、この点が〈右派系市民団体〉との宗教・文化的差異となる。

日本の近代化ならびに戦後体制をラディカルに批判し、皇統への尊崇を胸に秘め、時にラディカルな行動主義をよしとする渡邊からすれば、〈右派系市民団体〉系の活動家は時に思想的根拠、国體観、尊王の精神、運動に対する覚悟等において乏しいものに映ることもあるであろう。一方、行動保守の運動は、こうしたストイックな思想の担い手を抱えながら、同時に市民団体ゆえの、ある種の「ゆるさ」を容認するという特徴がある。この「ゆるさ」の容認が、大衆運動の推進においては重要なものとなるだろう。〈右翼・民族派〉的ストイシズムと〈右派系市民団体〉的「ゆるさ」はしばしばトレードオフ関係にあるので、この境界の運動においてはこれら 2 つの文化の調停が目指される。こうした実際の運動の場においてみられる相互作用の機微に関しては稿を改めることとしよう。

5. 日本第一党は〈右翼・民族派〉の運動を超克しうるか？

〈右派系市民団体〉は確かに、〈右翼・民族派〉が有していた敷居の高さを解決し、運動の隆盛をみた。一方で、2010 年以降の〈右派系市民団体〉は「ヘイトスピーチ」という爆弾を抱えることになった。以下の表 1 は、行政による〈右派系市民団体〉の数年に渡る捕捉を、表現の変化局面に注目して部分的に抜粋したものである。〈右派系市民団体〉周辺に関する、警察当局による捕捉は 2010 年より始まる。この年に、それまでの警察庁の資料における「右翼」（本論における〈右翼・民族派〉）のカテゴリーの中に、「市民運動」という新たな運動主体が書き加えられることになった。その後、公安調査庁の「右派系グループ」や、警察庁の「右派系市民グループ」等、役所によって微妙に表記の揺れはありつつも、〈右派系市民団体〉の活動の捕捉は様々な資料において定番化されていくこととなる。

特に、2014 年末においては、行動保守の中心団体たる在特会自身が名指しで警察庁の資料に掲載されることとなったのは、運動の内外に衝撃を与えた。在特会の活動当初より既存保守に懐疑的な桜井ではあったものの、在特会の活動自体が行政機関によって逸脱的なものとみなされていく中、在特会を批判したり、距離を置いたりする既存保守はさらに増加したとみられる。ヘイトスピーチ対策プロジェクトチームの推進や、2016 年 6 月に施行されたヘイトスピーチ対策法等、事実上、自民党政権下で在特会や行動保守の活動に対する包囲網が形成されつつあった。

彼らに反対する「カウンター」の団体は、露悪的に罵倒語や暴力を用いる「逸脱的」集団ではある。しかし、彼らは「反差別」を合言葉としつつ、行動保守が持ちえなかったアカデミズム、法曹関係者、既存メディア、政治家等の強力な後押しを受け、自らの運動を現実の制度レベルの変革、すなわち法律の施行にまで結び付けた強力な運動の担い手であった。路上での荒々しい闘争、ヘイトスピーチ対策法の施行を経て、在特会の活動初期の2007年頃、〈右派系市民団体〉が、〈右翼・民族派〉に比して優位性を持っていた市民団体としての参入障壁の低さは、「ヘイトスピーチ」の社会問題化とともに変化せざるを得ない。

表1 行政による〈右派系市民団体〉の捕捉

公表時期	白書名	関連記述（部分抜粋）	備考
2010年 3月	『平成21年の警備情勢を顧みて——回顧と展望』（警察庁 2010: 22）	「このほか、民族主義・排外主義的主張に基づき、『外国人参政権反対』などと訴える市民運動も各地で展開され、一部に反対勢力とのトラブルも見られました」。	「右翼」の項目の中で「市民運動」に関する記述が開始される。
2013年 12月 20日	『内外情勢の回顧と展望 平成26年（2014年）1月』（公安調査庁 2013: 65）	「『コリアンタウン』での反韓国活動を契機に『ヘイトスピーチ』が社会問題化。 「排外主義的主張を掲げ、インターネットで活動参加を呼び掛ける右派系グループは、領土・歴史認識問題など韓国や中国との諸問題を捉え、在日公館に対する抗議活動を実施したほか、『国交断絶』を訴える集会やデモ行進を行った」。	「ヘイトスピーチ」の文言が登場
2015年 3月	『平成26年回顧と展望 警備情勢を顧みて——特集 縦横に活躍する機動隊員』（警察庁 2015: 30）	「26年中、『在日特権を許さない市民の会』（以下『在特会』という。）を始め、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき活動する右派系市民グループは、韓国や北朝鮮との問題等を捉えた徒歩デモや街頭宣伝活動等に各地で取り組み、全国における徒歩デモは約120件に及びました」。	『回顧と展望』において初めて在特会が名指しされる（正確には前年12月3日の「治安の回顧と展望」プレスリリースにおいて名指しされた）。

様々な方面からのバッシングが相次ぎ、運動全体が停滞局面に入るか否かの時期、桜井誠は自らの都知事選への出馬という驚くべき手段に打って出た。2016年都知事選において桜井が獲得した114,171という得票数（全有効投票数中の2.7%）、は、小池ゆりこ（百合子）といった強力な保守系候補の出馬を迎えた中で、現実的に当選に届くレベルであるとは言えないまでも、単なる泡沫候補としては片づけられないような結果を残している。こうして桜井は瀬戸とともに政治団体・日本第一党を立ち上げ、自らの社会運動の現実的成果を議会制民主主義下で実現させていく方向性を選び取ったのである。これが2000年代に〈右翼・民族派〉と〈右派系市民団体〉の共同作業により生み出された右派系社会運動の1つの結果であった。

6. おわりに

〈右翼・民族派〉は、日本のナショナリズム運動の実質的な担い手として活動を続けてきた。彼らは「反共」を合言葉とし、戦後の「政治の季節」において、日本の戦後体制を陰で支える尖兵の役割を担ってきた。だが、新右翼の登場後、「右翼であること」において「反共」の意味も次第に弱まり、さらに強敵であった共産主義陣営の弱体化に伴い、彼ら自身の運動も衰微していった。また、冷戦体制崩壊後においても、任侠団体や学生運動の中で育まれた〈右翼・民族派〉の逸脱的なエートスは残存し、彼らの運動は「健全な」市民的感觉からもかい離していった。こうした中、〈右翼・民族派〉に属する活動家は、次第に自己イメージの変革に乗り出すようになっていった。2000年代半ばには、インターネットを媒介とし、自己変革を目指す〈右翼・民族派〉の潮流と、中国、韓国、北朝鮮との外交懸念の高まりを背景として誕生した新興の〈右派系市民団体〉の潮流が出会うこととなる。

〈右派系市民団体〉は、時に〈右翼・民族派〉の力を借り、時にスケープゴート化しながら、また〈右翼・民族派〉側も〈右派系市民団体〉の影響の下で自身の活動を修正しながら、2000年代以降の右派系社会運動を推進していったのであった。

今後の右派系社会運動は、大衆の支持を獲得し、自民党政権を右からけん制する有力な運動主体となりえるだろうか。現時点においてはまだ「日本第一党」が「自民党より右」の勢力をまとめ上げるような政治団体になっているとは言い難い。こうした中、右派系市民団体においては、選挙戦のみならず、草の根アプローチを推進する団体も数多くみられ、こういった団体が静かに力を蓄えている。例えば、この界限では珍しい、幹部が女性中心の団体「愛国女性のつどい花時計」は、民主党の蓮舫議員に対する東京地方検察庁への告発や、敬老の日の老人ホーム慰問、外国人住民の住民税納税率と生活保護支給前調査の実態に関する行政の調査等、法的、福祉的、行政調査的なアプローチを推進しており、活動の多様性において際立ったものとなっている。こうした活動は、近年の右派系市民活動家が行いがちな、動画投稿サイトで見栄えする派手なアプローチではないものの、産経新聞等の旧来型保守による活動の取り上げもあり（『産経新聞』2016.10.29 東京朝刊）、今後の草の根的な社会運動において影響力を拡大させる可能性がある。

さらに右派系社会運動全体においては、対中、対韓排外主義ワン・イシューのイメージを修正し、①将来の福祉懸念、労働者不足等の喫緊の政策的課題を積極的に解決しうる代替的な施策の提示ができるか、②メディア、アカデミズム、経済団体、教育、法曹、福祉、行政関係者にまたがる協力体制を構築しうるか、そして、③ヘイトスピーチに伴う逸脱的イメージを解消できるか否かが、今後の大衆運動としての成否を左右するだろう。

参考文献

赤尾敏, 1983, 『憂国のドン・キホーテ』山手書房.

明戸隆浩, 2016, 「ナショナリズムと排外主義のあいだ——90年代以降の日本における「保

- 守」言説の転換』『社会学年誌』57: 45-62.
- Bourdieu, Pierre and Loic J. D. Wacquant. 1992, *An Invitation to Reflexive Sociology*, Cambridge: Polity. (=2007, 水島和則訳『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待』藤原書店.)
- 歩兵, 2005, 「序論」歩兵・王希亮『日本右翼問題研究』社会科学文献出版社, 20-52. (=2015, 山邊悠喜子・宮崎教四郎・和田千代子・齋藤一晴訳『日本の右翼——歴史的視座からみた思潮と思想』明石書店.)
- 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 堀幸雄, 1983, 『戦後の右翼勢力』勁草書房.
- 石井一昌, 1998, 『暗殺集団——ヤクザ右翼よ、去れ!』恒友出版.
- 金友隆幸, 2011, 『支那人の日本侵略——排外主義者宣言』日新報道.
- 警察庁, 2010, 『平成21年の警備情勢を顧みて——回顧と展望』.
- 警察庁, 2015, 『平成26年回顧と展望 警備情勢を顧みて——特集縦横に活躍する機動隊員』.
- 木下半治, 1951, 「戦後極右政党の生態」『社会学評論』2(1): 29-43.
- 小林よしのり, 1998, 『戦争論——新ゴーマニズム宣言 special』幻冬舎.
- 国民が知らない反日の実態, 2017, 「反日工作員の正体」, 国民が知らない反日の実態, (2016年1月10日取得, <https://www35.atwiki.jp/kolia/pages/240.html>)
- 公安調査庁, 2013, 『内外情勢の回顧と展望 平成26年(2014年)1月』.
- 毎日新聞社社会部, 1964, 『組織暴力の実態』毎日新聞社.
- 丸山眞男, 1964, 『現代政治の思想と行動』未来社.
- 宮城佑輔, 2016, 「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観——新旧保守メディアの比較から」『アジア研究』62(2): 18-36.
- 宮崎学, 2007, 『右翼の言い分』アスコム.
- 師岡康子, 2013, 『ヘイト・スピーチとは何か』岩波書店.
- 内閣府, 2012, 「外交に関する世論調査(平成24年10月)1. 日本と諸外国との関係, (4) 日本と韓国, 図14 韓国に対する親近感」, (2016年1月10日取得, <http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-gaiko/zh/z14.html>).
- 野間易通, 2013, 『「在日特権」の虚構——ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』河出書房新社.
- 野村秋介, 1992, 『汚れた顔の天使たち』二十一世紀書院.
- 野村秋介・鈴木邦男, 1976, 「現代右翼・民族派の思想を視る 反共右翼からの脱却——われわれは現体制の手先ではない」『現代の眼』17(2): 244-63.
- 小沼正, 1974, 『一殺多生——血盟団事件・暗殺者の手記』読売新聞社.
- 大石規雄, 2011, 「保守≠右翼」『デルクイ——反体制右翼マガジン』vol.01: 52-7.
- 桜井誠, 2005, 『嫌韓流実践ハンドブック——反日妄言撃退マニュアル』晋遊舎.
- , 2008, 「なぜ我々は街頭に立つのか?」, *Doronpa* の独り言, 2008年8月15日,

- (2016年12月10日取得, <http://ameblo.jp/doronpa01/entry-10127343418.html>).
- , 2015, 「三島由紀夫ができなかったことを「行動する保守運動」としてやり遂げたい」『JAPANISM』青林堂, 27: 30-5.
- 島津書房, 1977, 『証言・昭和維新運動』島津書房.
- 篠原節・瀬戸弘幸, 1990, 『ヒトラー思想のススメ——自然と人類を救済するナチス・ヒトラー世界観の120%肯定論。』展転社.
- 瀬戸弘幸, 2016, 『有田芳生の研究』青林堂.
- 鈴木邦男, 1975, 『腹腹時計と<狼>——<狼>恐怖を利用する権力』三一書房.
- , 1989, 『がんばれ!!新左翼——「わが敵・わが友」過激派再起へのエール』エスエル出版会.
- , 2009, 「三島由紀夫と野村秋介の軌跡(54)輩出せよ!国を憂える有為の人材——「維新政党・新風」に期待」『月刊 times』33(9): 40-5.
- 高史明, 2015, 『レイシズムを解剖する——在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房.
- 田辺俊介, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会.
- 鳥肌実・鈴木邦男, 「笑撃対談——いま鳥肌実の真相が明らかに “右翼芸” 鳥肌実に “脱右翼” 鈴木邦男が迫る!」『創』31(7): 104-15.
- 辻大介, 2008, 『インターネットにおける「右傾化」現象に関する実証研究』, 日本社会学会ホームページ, (2016年12月25日取得, <http://www.d-tsuji.com/paper/r04/report04.pdf>).
- 津久井龍雄, 1952, 『右翼』昭和書房.
- 渡邊臥龍, 2016, 「戦後世代の愛国運動は誰の為にある」『牢人新聞』第13号: 1.
- 渡辺洋三, 1961, 「「言論の自由」と「右翼の暴力」——嶋中事件におもう」『思想』岩波書店, 441: 40-5.
- 山平重樹, 1989, 『果てなき夢——ドキュメント新右翼』二十一世紀書院.
- 山口祐二郎, 2013, 『奴らを通すな!——ヘイトスピーチへのクロスカウンター』ころから.
- 山野車輪, 2005, 『マンガ嫌韓流』晋遊舎.
- 安田浩一, 2012, 『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』講談社.
- 全国朝日放送株式会社, 1990, 『激論!日本の右翼——朝まで生テレビ!』全国朝日放送.